

平成31年度 需 要 予 測

(一社)日本塗料工業会 事務局作成

平成31年度は、公表されている政府、民間の経済見通し及び主要需要産業の31年度の景気動向予測、並びに主要メーカーへのアンケート結果から前年度比100.8%（1,358千トン）と予測した。

※平成30年度需要実績見込の予測数量を1,348千トン（前年度比99.8%）として計算。

需要産業区分	予測数量 (千トン)	前年度比	前年度比算出根拠（メーカーコメント参照）	
建 物	359	102.0%	新築着工数は減少傾向だが、オリンピックやインバウンド関連施設の改修需要に伸びが見込まれる。都市再開発や企業の旺盛な設備投資意欲など明るい兆しもあり、前年を上回ると予測。	
建築資材	69	98.5%	非住宅需要は底堅く推移するも新築着工は低迷が続く見込みであり、建築資材の需要は微減と予測。	
構造物	76	100.1%	橋梁、トンネル等のインフラ老朽への改修需要増を見込むが、新設需要は公共、民間共に伸びが小さく、総じて前年並みを予測。	
船 舶	107	100.0%	修繕船は、2020年のSOX規制（船舶燃料油に関わる国際的規制）による塗替え需要の伸びが見込まれる。新造船は低調が続く、全体として横ばいと予測。	
道路車両	新車	238	99.0%	消費増税前駆け込みによる増加は期待できるが、中国需要低迷、米自動車関税の先行き不透明感などグローバル需要が弱含むことにより、微減と予測。
	補修	33	98.0%	大型架装は底堅いが、修理在庫台数が減少し市場の縮小傾向は続く予想。厳しい市場に対して、環境対応と生産性を両立した製品や、利便性を追求したシステムの投入などで対応。
電気機械	39	100.4%	海外需要の低迷により企業の設備投資は一部見直しはあるが概ね好調さは持続し、オリンピックおよび大都市再開発の需要は継続すると見られ、微増と予測する。	
機 械	52	100.4%	中国経済減速の影響が懸念されているが、国内企業の好調な業績を受けて設備投資意欲は持続すると見られ、建設機械、工作機械等の需要は堅調に推移し、微増と予測する。	
金属製品	105	100.9%	首都圏再開発を背景に鋼製家具の需要は伸びが見込まれる。非住宅需要は底堅く推移し、オリンピック需要の持続や消費増税前駆け込みも期待され、微増と予測する。	
木工製品	16	102.1%	木工製品向け需要は厳しい状況が続くが、オリンピックやインバウンドに関わる施設等における木工製品への需要や、消費増税前駆け込み需要に期待する。	
家庭用	27	100.0%	高機能・高付加価値商品等の新製品の市場投入や新規チャネル開拓などにより、需要喚起と新規顧客獲得に取り組むが、販売環境の厳しさは続くとみられ、横ばいと予測。	
輸 出	75	100.6%	中国の需要低迷、米国市場の先行き不透明感などはあるものの、新車内装、木工、家具向けなどの分野で期待できる需要もあり、微増を予測する。	
路面標示	75	105.1%	オリンピック前年であるため区画線工事が増え、遮熱塗料、道路ライン用塗料、路面標示用塗料などの需要が伸びる見込みであり、前年度よりも増加と予測。	
その他	87	101.8%	伸びの期待できる需要分野があり、全体としては前年度比はプラスと予測。	
合 計	1,358	100.8%	中国の需要減、株価下落などのマイナス要因はあるが、オリンピック、消費増税前駆け込み、インバウンド、設備投資意欲の持続などの内需におけるプラス要因により、微増と予測。	

注) 経済産業省統計や塗料製造業実態調査での品目「シンナー」は、塗料用として使用している38.8%分を組み入れて計算した。なお、端数処理の関係から合計が合わない場合がある。